

【参考資料】
流域治水プロジェクトについて

令和2年7月6日
国土交通省 中国地方整備局

課題 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要がある。

対応 ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。
◆併せて、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを、官民連携・分野横断により推進し、雨水の貯留・浸透を図る。

氾濫を防ぐための対策
～ハザードへの対応～

(しみこませる)※
雨水浸透施設（浸透ます等）の整備
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

(ためる)※
雨水貯留施設の整備、
田んぼやため池等の高度利用
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

ダム、遊水地等の整備・活用
⇒ 国・都道府県・市町村、利水者

(安全に流す)
河床掘削、引堤、放水路、砂防堰堤、遊砂地、
雨水排水施設等の整備
⇒ 国・都道府県・市町村

(氾濫水を減らす)
堤防強化等
⇒ 国・都道府県

被害対象を減少させるための対策
～暴露への対応～

(被害範囲を減らす)
土地利用規制、高台まちづくり
⇒ 国・都道府県・市町村、企業、住民

二線堤等の整備
⇒ 市町村

(移転する)
リスクが高いエリアからの移転促進
⇒ 市町村、企業、住民

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策
～脆弱性への対応～

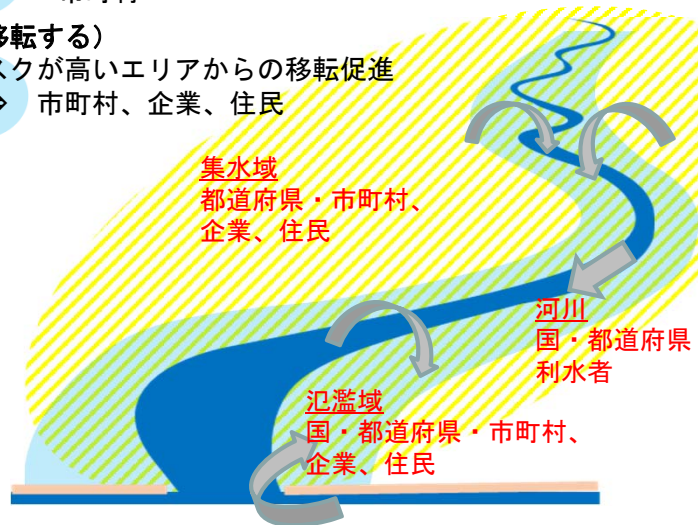
(避難態勢を強化する)
ICTを活用した河川情報の充実
浸水想定等の空白地帯の解消
⇒ 国・都道府県・市町村・企業

(被害を軽減する)
建築規制・建築構造の工夫
⇒ 市町村、企業、住民

(氾濫水を早く排除する)
排水門の整備、排水ポンプの設置
⇒ 市町村等

(早期復旧・復興に備える)
BCPの策定、水災害保険の活用
⇒ 市町村、企業、住民

(支援体制を充実する)
TEC-FORCEの体制強化
⇒ 国・企業



※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

凡例
河川での対策 集水域での対策 氾濫域での対策

河川管理者のこれまでの取組み（河川整備、大規模氾濫減災協議会）

対応 ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。

「流域治水」の具体例

河川・下水道管理者による対策

堤防整備



ダム建設・ダム再生

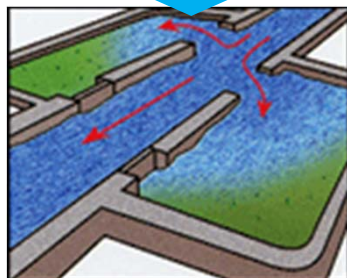


かさ上げイメージ

遊水地

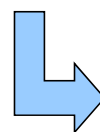


大規模地下貯留施設(下水道)

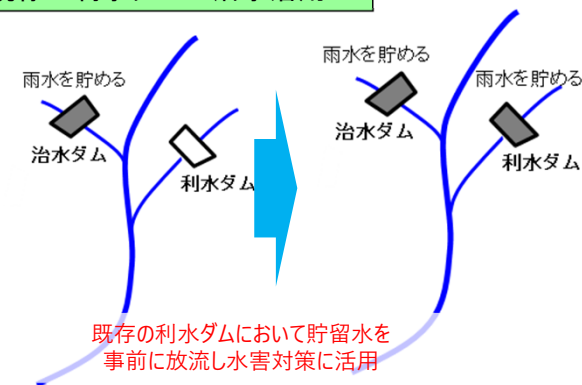


市町村や民間等による対策

防災調整池

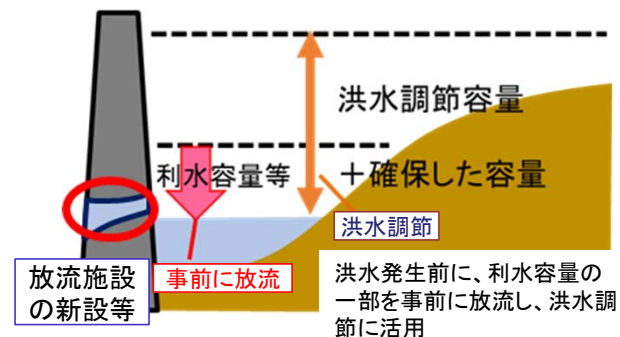
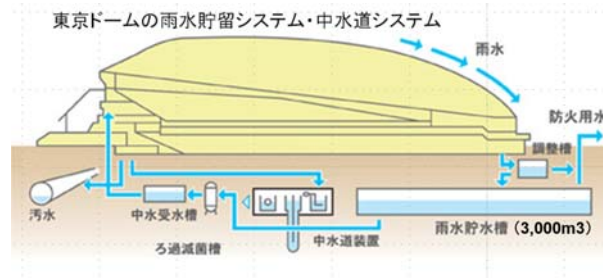


既存の利水ダムの治水活用



(既存ダムの活用例)

公共施設地下貯留(東京ドーム)

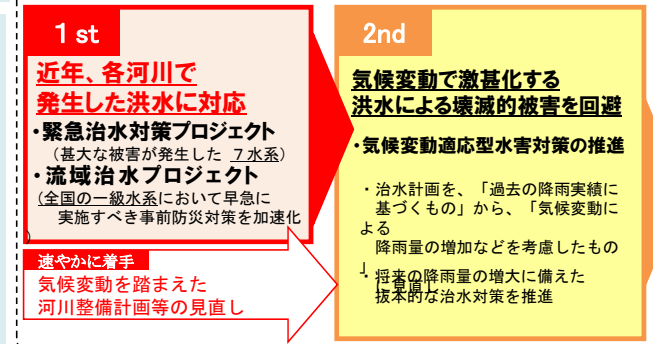


「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速

課題 ◆ 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築することが必要

- 対応**
- ◆ 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「**流域治水**」へ転換
 - ◆ 令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「**流域治水プロジェクト**」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速
 - ◆ **戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、「流域治水プロジェクト」を令和2年度中に策定**

今後の水害対策の進め方（イメージ）



全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

◆ 令和元年東日本台風（台風第19号）により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト (概ね5～10年で行う緊急対策)		
		事業費	期間	主な対策メニュー
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備
	阿武隈川下流			【ソフト対策】 支川に危機管理型水位計及びカメラの設置 浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 高台整備、広域避難計画の策定 等
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堰改築、堤防整備 【ソフト対策】 下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備
	千曲川			【ソフト対策】 田んぼダムなどの雨水貯留機能確保 マイ・タイムライン策定推進 等
合計		約5,424億円		

※令和2年3月31日 HP公表時点

全国の各河川で「流域治水プロジェクト」を公表

- ◆ 全国の一級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、プロジェクトを策定し、ハード・ソフト一体の事前防災を加速

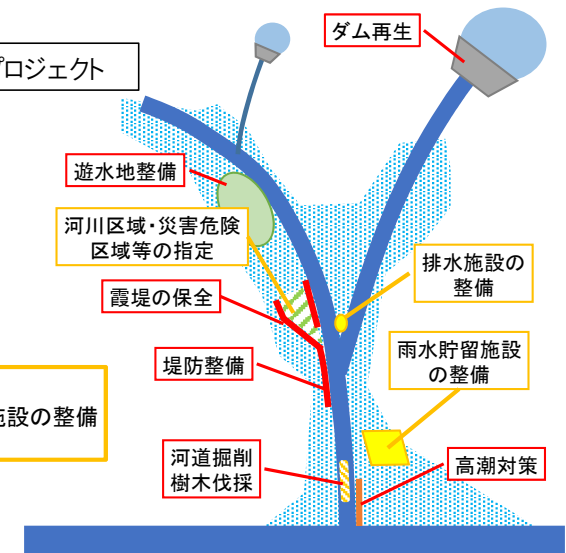
【イメージ】 ○○川流域治水プロジェクト

- ★ 戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す
 - ★ 浸水範囲(昭和XX年洪水)
- (対策メニューのイメージ)

■ **河川対策**
・堤防整備、河道掘削
・ダム再生、遊水地整備 等

■ **流域対策(集水域と氾濫域)**
・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
・土地利用規制・誘導 等

■ **ソフト対策**
・水位計・監視カメラの設置
・マイ・タイムラインの作成 等



太田川水系流域治水プロジェクト（素案）

～水の都ひろしまを守る流域治水対策の推進～

○ 令和元年東日本台風では、戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、太田川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、戦後最大の平成17年9月洪水と同規模の洪水に対し下流デルタおよび下流部では安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■ 河川における対策

国の対策内容 河道掘削、堤防整備、水門改築 等

※今後、関係機関と連携し、県管理区間の河川改修を追加予定

■ 流域における対策のイメージ

- ・ 下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
- ・ 土地利用規制・誘導（災害危険区域等） 等

※今後、関係機関と連携し対策検討

■ ソフト対策のイメージ

- ・ 水位計・監視カメラの設置
- ・ マイ・タイムラインの作成 等

※今後、関係機関と連携し対策検討

【位置図】



凡例

- 浸水実績範囲（平成17年9月洪水）
- 浸水想定範囲（平成30年7月洪水規模）
- 浸水想定範囲（伊勢湾台風規模）
- ↔ 大臣管理区間

三篠川溢水状況



平成30年7月洪水
床上浸水338戸、床下浸水292戸

高潮による浸水状況



平成16年9月台風18号
床上浸水86戸、床下浸水92戸



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。